

# 平成11年10月期 決算短信

平成11年12月16日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所(所属部)  
 コード番号 9678 東京証券取引所 市場第1部、札幌証券取引所  
 本社所在地 札幌市中央区大通東3丁目1番地19  
 問合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 卯辰伸人 TEL(011)-209-1600

決算取締役会開催日 平成11年12月15日 定時株主総会開催日 平成12年1月28日  
 連結決算の有無 無 中間配当制度の有無 有

1. 11年10月期の業績(平成10年11月1日 ~ 平成11年10月31日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年10月期	60,584 (4.5)	4,091 (40.1)	3,715 (25.5)
10年10月期	57,954 (3.0)	2,921 (28.1)	2,960 (27.2)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年10月期	1,726 (13.0)	58 95	51 71	6.0	3.7	6.1
10年10月期	1,985 (153.2)	68 01	59 38	7.3	3.0	5.1

(注) 1. 期中平均株式数 11年10月期 29,290,498株  
 10年10月期 29,188,019株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年10月期	19 00	9 00	10 00	558	32.3	1.9
10年10月期	18 00	9 00	9 00	525	26.5	1.9

(注) 11年10月期末配当金の内訳: 記念配当1円(35周年記念)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年10月期	102,194	29,502	28.9	1,000 85
10年10月期	97,671	27,905	28.6	956 04

(注) 1. 期末発行済株式数 11年10月期 29,477,019株 (額面株式 1単位の株式数1,000株)  
 10年10月期 29,188,019株

2. 有価証券の評価損益 592百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 -百万円

2. 12年10月期の業績予想(平成11年11月1日 ~ 平成12年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,250	2,290	1,120	9 00	—	—
通期	61,010	3,480	1,830	—	9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円03銭

## 1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の概況（第35期 平成10年11月1日から平成11年10月31日まで）

平成11年10月期は、当社設立35周年でありました。この節目の年に、当社としては初めて売上高を600億円の大台にのせることができました。

当期の日本経済を省みますと、政府の矢継ぎ早の景気対策により、不況感は幾分か払拭されたものの民間設備投資は依然として水面下にあり、かつ雇用の過剰感は依然大きく、企業経営には厳しい環境でありました。最新の日銀短観（平成11年12月）では、業況判断は全産業で改善されてきてはいるものの未だマイナスを示し、日本経済の景気回復は本格的とはいえない状況にあります。

当社の主たる取引先である建設業界においては、民需の伸び悩むなか、平成10年4月の総合経済対策（総額16兆円超）とそれをうけた同年6月成立の補正予算が平成10年秋口から本格化したことにより、総じて活況を呈しました。

このような状況下、当社の**建設用機械レンタル部門**のレンタル売上高は、久方ぶりに対前年比二桁台の増収を記録しました。政府の景気対策による補正予算執行により地方の公共事業が大きく伸び、関東を除く全ての地域で順伸び、前期比13.6%増となりました。また、この部門で扱っている建設用機械の販売は、レンタル需要が高かったことから前期比4.2%減でありましたが、この部門全体では8.6%の増収でありました。なお当期も既存営業地域でのドミナント化を推進するため、新たに7カ所の営業拠点を新設しましたが、同時に3カ所の不採算店舗を閉鎖し合理化をはかりました。

**鉄鋼部門**のうち鋼材販売金額は、市況の下落を受け、前期比で12.5%減と落ち込みました。鉄スクラップ販売は扱い数量、単価とも落ち、販売金額も前期比43.2%の大幅減、この部門全体では前期比17.0%の減収になりました。

また、**情報機器部門**は、レンタル収入で前期比6.4%の減であったものの、ワイヤレスLAN基板の輸入販売が大きく伸び、販売売上では前期比52.0%増を記録、部門全体では前期比26.4%の増収となりました。

以上の結果、売上高は605億84百万円(前期比4.5%増)となりました。利益面では、安値受注を極力回避する営業に徹したことから、経常利益は37億15百万円(前期比25.5%増)となりました。また、当期純利益は前期の特殊要因がなくなったことから17億26百万円(前期比13.0%減)となりました。なお、当期から税効果会計の適用と、事業税の会計処理区分の変更を行っております。

(2)次期の概況(第36期 平成11年11月1日から平成12年10月31日まで)

昨年来、小渕政権によるこれまでにない大型の経済対策が続き、特に平成11年3月に採択された経済新生対策は、12年度には日本経済を景気回復基調に導く方針であり、平成11年12月には6兆7890億円にのぼる二次補正予算も成立しました。その補正予算でも、光ファイバー網整備などの「情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策」に9076億円が費やされることとなっており、景気対策の主軸としての公共事業は、平成12年も続くと思われま

す。とはいえ、長期的には、公共事業費予算は先細り傾向にあることは否めず、加えて民需の回復力は未だ弱いことから、建設業界は、業績を伸張させるのが困難な時代であります。

しかし逆に、これら設備投資意欲の弱い状況が、レンタルマーケットの拡大につながっております。(社)日本土木工業協会調査の直近の調査による建設用機械レンタル依存率は、平成10年度では前年度比2.9%増の54.1%と過去最高水準を更新しております。特にこれまでレンタルの利用度合いが低かった協力会社(サブコン)が5.4%増の42.1%と、急速なアウトソーシング化が進んでおり、この傾向は今後も高まるものと考えております。

なお当社は、平成11年12月に、レンタル事業を強化しているコマツ(小松製作所)グループとのアライアンス強化を合意いたしました。お互いに重複投資を避けるとともに、保有資産の有効活用をねらったものであります。

また、当社では、平成10年から21世紀の新規事業開拓を目的に、利益の一定限度の範囲内でベンチャー企業への投資を実施いたしてまいりました。これまでに7社に出資し、そのほか3社に対し事業協力の形で支援させていただいております。これらのほかに、第35期には仮設資材のレンタルを目的とする「SRGカナモト」を設立したほか、直近では米国キャブストーンタービンコーポレーションから次世代の分散電源として注目をあびているマイクロタービン発電機の販売代理権を取得するため、「アクティブパワー」を設立いたしました。アクティブパワー社は日本におけるキャブストーン社販売代理店第一号であります。

なお、当社第36期は、新中期利益計画の初年度であります。この3期間中に迎える新世紀に、当社がさらに飛躍するため、これまで同様、下記のとおり事業の拡大を目指します。

営業面では、未出店地域の西日本地区に拠点展開いたします。

利益の一定限度の範囲内で、ベンチャー企業への投資を継続いたします。

グローバルスタンダード(世界標準)をにらんだ財務戦略を練り、債券格付の向上を目指します。

## 2. 配当政策

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付け、中期的な事業計画に基づいた設備投資資金ならびに増加する運転資金に備えた内部留保と、配当の安定的な成長を念頭におき、利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案して、実施することとしております。

以上の方針に基づき、当期においては、当中間期に1株当たり9円の間配当を実施し、期末配当は普通配当9円に記念配当1円を増配し、1株当たり10円(年間、対前年1円増配の19円)の提案を株主総会へ付議いたします。当期の内部留保につきましては、全額レンタル用資産への投資に充てたいと存じます。今後も、配当の安定的な成長を堅持できるよう、研鑽を続けてまいります。

3. 貸借対照表・損益計算書・利益処分案

(1) 比較貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

科 目	第34期 (平成10年10月31日現在)		第35期 (平成11年10月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	13,675,786		16,192,095		2,516,308
受取手形	15,474,238		14,784,165		690,073
売掛金	9,889,051		10,774,469		885,417
有価証券	490,432		922,134		431,702
自己株式	392		972		579
商品	1,304,929		834,806		470,123
建設機材	2,305,282		3,346,464		1,041,182
貯蔵品	85,227		83,233		1,993
短期貸付金	-		37,500		37,500
前払費用	183,476		280,619		97,142
繰延税金資産	-		264,780		264,780
その他	98,451		52,328		46,123
貸倒引当金	140,575		135,602		4,973
流動資産合計	43,366,694	44.4	47,437,967	46.4	4,071,273
固定資産					
(1)有形固定資産					
レンタル用資産	17,150,635		16,909,278		241,357
建物	6,031,688		5,686,554		345,134
構築物	1,598,388		1,545,349		53,039
機械及び装置	1,480,263		1,346,938		133,324
車輛運搬具	2,412		2,706		294
工具器具及び備品	234,725		210,609		24,115
土地	23,914,066		24,033,210		119,144
建設仮勘定	541,368		1,031,419		490,050
有形固定資産合計	50,953,549	52.2	50,766,066	49.7	187,483
(2)無形固定資産					
施設利用権	40,002	0.0	40,178	0.0	176
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	2,124,846		2,343,472		218,626
関係会社株式	116,500		187,500		71,000
関係会社社債	10,000		10,000		-
出資金	8,201		18,201		10,000
長期貸付金	-		100,000		100,000
長期前払費用	219,898		178,521		41,377
保険積立金	173,978		168,161		5,817
長期繰延税金資産	-		271,926		271,926
その他	888,231		857,597		30,633
貸倒引当金	230,257		184,825		45,431
投資その他の資産合計	3,311,398	3.4	3,950,555	3.9	639,157
固定資産合計	54,304,951	55.6	54,756,801	53.6	451,850
資産合計	97,671,645	100.0	102,194,769	100.0	4,523,124

## 比較貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

科 目	第 3 4 期 (平成10年10月31日現在)		第 3 5 期 (平成11年10月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債					
支 払 手 形	7,921,830		9,195,512		1,273,682
買 掛 金	2,748,868		2,605,958		142,910
短 期 借 入 金	14,338,800		15,799,590		1,460,790
未 払 金	7,835,166		8,333,094		497,928
未 払 法 人 税 等	493,806		1,556,903		1,063,097
未 払 事 業 税 等	138,539		-		138,539
未 払 消 費 税 等	436,085		42,749		393,336
未 払 費 用	227,981		237,655		9,674
賞 与 引 当 金	453,603		479,417		25,814
設 備 支 払 手 形	910,232		917,963		7,730
そ の 他	94,384		192,824		98,439
流 動 負 債 合 計	35,599,298	36.4	39,361,668	38.5	3,762,370
固 定 負 債					
社 債	5,277,692		5,277,692		-
転 換 社 債	6,319,000		5,641,000		678,000
長 期 借 入 金	14,093,590		13,504,000		589,590
長 期 未 払 金	8,220,449		8,629,522		409,073
役 員 退 職 給 与 引 当 金	256,613		278,801		22,188
固 定 負 債 合 計	34,167,344	35.0	33,331,015	32.6	836,328
負 債 合 計	69,766,642	71.4	72,692,684	71.1	2,926,041
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,253,071	8.5	8,316,362	8.2	63,291
資 本 準 備 金	9,377,091	9.6	9,440,093	9.2	63,002
利 益 準 備 金	991,735	1.0	1,118,086	1.1	126,351
そ の 他 剰 余 金					
(1) 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	7,060,000		8,250,000		1,190,000
(2) 当 期 未 処 分 利 益	2,223,104		2,377,542		154,438
そ の 他 剰 余 金 合 計	9,283,104	9.5	10,627,542	10.4	1,344,438
資 本 合 計	27,905,002	28.6	29,502,085	28.9	1,597,082
負 債 資 本 合 計	97,671,645	100.0	102,194,769	100.0	4,523,124

## (2) 比較損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	第 34 期 〔自 平成9年11月1日 至 平成10年10月31日〕		第 35 期 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	57,954,420	100.0	60,584,159	100.0	2,629,739
売 上 原 価	43,825,007	75.6	45,226,804	74.6	1,401,797
売 上 総 利 益	14,129,412	24.4	15,357,354	25.4	1,227,942
販売費及び一般管理費	11,207,861	19.3	11,265,682	18.6	57,820
営 業 利 益	2,921,550	5.1	4,091,672	6.8	1,170,121
営 業 外 収 益	1,004,795	1.7	626,334	1.0	378,461
受取利息・配当金	135,805		98,251		37,554
社債買入消却益	295,392		93,413		201,979
そ の 他	573,598		434,670		138,927
営 業 外 費 用	966,029	1.7	1,002,484	1.7	36,454
支 払 利 息	500,579		569,406		68,827
社 債 利 息	139,323		133,576		5,746
新 株 発 行 費	1,141		1,003		138
社 債 発 行 費	23,482		4,259		19,223
そ の 他	301,502		294,237		7,264
経 常 利 益	2,960,316	5.1	3,715,522	6.1	755,206
特 別 利 益	324,196	0.6	17,080	0.1	307,115
前期損益修正益	205,574		67		205,506
そ の 他	118,621		17,013		101,608
特 別 損 失	327,807	0.6	177,704	0.3	150,103
固定資産売・除却損	101,175		118,883		17,708
投資有価証券評価損	162,166		2,770		159,396
そ の 他	64,465		56,050		8,415
税引前当期純利益	2,956,705	5.1	3,554,899	5.9	598,193
法人税及び住民税額	971,498	1.7	-	-	971,498
法人税、住民税及び事業税	-	-	2,080,920	3.4	2,080,920
法人税等調整額	-	-	252,783	0.4	252,783
当期純利益	1,985,207	3.4	1,726,762	2.9	258,444
前期繰越利益	526,826		656,720		129,894
過年度税効果調整額	-		283,923		283,923
中間配当額	262,662		263,513		850
中間配当に伴う利益準備金積立額	26,266		26,351		85
当期末処分利益	2,223,104		2,377,542		154,438

## (3) 比較利益処分案

(千円未満切り捨て表示)

科 目	第 3 4 期 株主総会承認日 (平成11年1月29日)	第 3 5 期 株主総会承認日 (平成12年1月28日)	増 減 金 額
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	2,223,104	2,377,542	154,438
利 益 処 分 額	1,566,383	1,709,446	143,062
利 益 準 備 金	100,000	100,000	-
(注)株 主 配 当 金	262,683 (1株につき9円)	294,746 (1株につき10円)	32,062
役 員 賞 与 金	13,700	14,700	1,000
(うち監査役賞与金)	(1,200)	(1,200)	( - )
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	1,190,000	1,300,000	110,000
次 期 繰 越 利 益	656,720	668,096	11,375

(注) 1. 平成11年7月19日に263,513千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

2. 株主配当金は、自己株式2,384株を除いて計算しております。

(4) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 34 期 〔自 平成 9 年 11 月 1 日 至 平成 10 年 10 月 31 日〕	第 35 期 〔自 平成 10 年 11 月 1 日 至 平成 11 年 10 月 31 日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 .....移動平均法による低価法  その他の有価証券 .....移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 .....移動平均法による低価法 (切り放し方式) その他の有価証券 同 左
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 後入先出法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法  (2) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く。)については、当期から平成10年度の法人税法改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ減価償却費は82,736千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 (2) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)を引当てているほか、資産状態が著しく悪化している取引先に係る債権については、回収不能見込額を引当てております。	(1) 貸倒引当金 期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が17,805千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。



期 別 項 目	第 34 期 〔自 平成 9 年 11 月 1 日 至 平成 10 年 10 月 31 日〕	第 35 期 〔自 平成 10 年 11 月 1 日 至 平成 11 年 10 月 31 日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（支給対象期間基準）を引当てております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上してはりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しました。 この変更による影響額については軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 調整年金制度 1. 平成 2 年 7 月 1 日より退職金制度について全部調整年金制度（カナモト厚生年金基金）を採用しております。 2. 過去勤務費用の掛金の期間は、概ね10年以上20年以下であります。 3. 平成10年 3 月31日現在の過去勤務費用は、538,286千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 調整年金制度 1. 同 左 2. 同 左 3. 平成11年 3 月31日現在の過去勤務費用は、524,376千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

期 別 項 目	第 34 期 〔自 平成 9 年 11 月 1 日 至 平成 10 年 10 月 31 日〕	第 35 期 〔自 平成 10 年 11 月 1 日 至 平成 11 年 10 月 31 日〕
税効果会計の適用	—	<p>当期より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日大蔵省令第173号）附則第3項に基づき、税効果会計を適用しております。 この適用により、税効果会計を適用しない場合と比べ当期純利益は252,783千円、当期未処分利益は536,707千円それぞれ多く計上されております。</p>

## 表示方法の変更

第34期 〔自 平成9年11月1日 至 平成10年10月31日〕	第35期 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日〕
_____	未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税316,549千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税13,583千円については「未払金」として表示しております。
_____	前期において「租税公課」に含めていた事業税（当期419,213千円）は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

## (5) 注記事項

## (貸借対照表関係)

期 別 項 目	第 34 期 (平成10年10月31日現在)	第 35 期 (平成11年10月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	47,816,044 千円	49,200,962千円
2. 自己株式 自己株式数 貸借対照表計上額	940 株 392 千円	2,384 株 972 千円
3. 当期発行株式 発行形態  発行株式数 発行価格 資本組入額	_____	新株引受権 権利行使 (ストックオプション)  289千株 437円 219円
4. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れに よる圧縮記帳累計額 機械及び装置 土 地 合 計	5,044 千円 2,686 千円 7,730 千円	5,044 千円 3,569 千円 8,613 千円
5. 期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 1,180,921千円 支 払 手 形 667,335千円 設備関係支払手形 107,700千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 1,291,723千円 支 払 手 形 896,634千円 設備関係支払手形 85,141千円</p>

## (リース取引関係)

第 34 期 〔自 平成 9 年 11 月 1 日 至 平成 10 年 10 月 31 日〕				第 35 期 〔自 平成 10 年 11 月 1 日 至 平成 11 年 10 月 31 日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
レンタル用資産	11,560,460	2,996,432	8,562,929	レンタル用資産	15,605,416	5,922,316	9,683,099
工具器具及び備品	868,475	458,499	409,975	工具器具及び備品	593,459	360,127	233,331
合計	12,428,935	3,454,932	8,972,904	合計	16,198,875	6,282,444	9,916,431
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			2,138,446千円	1 年 内			2,880,127千円
1 年 超			6,878,552千円	1 年 超			7,130,792千円
合計			9,016,998千円	合計			10,010,919千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,985,437千円	支払リース料			2,982,359千円
減価償却費相当額			1,828,940千円	減価償却費相当額			2,717,859千円
支払利息相当額			228,172千円	支払利息相当額			327,507千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			959,694千円	1 年 内			994,391千円
1 年 超			2,947,574千円	1 年 超			1,922,620千円
合計			3,907,268千円	合計			2,917,011千円

## (重要な後発事象)

第 34 期 〔自 平成 9 年 11 月 1 日 至 平成 10 年 10 月 31 日〕		第 35 期 〔自 平成 10 年 11 月 1 日 至 平成 11 年 10 月 31 日〕	
		平成11年10月13日に開催された取締役会において、平成11年11月1日(スイス時間)を払込期日とする円貨建転換社債5,000,000千円を発行することを決議し、同日全額払込されております。	

#### 4. 品目別販売実績

(千円未満切り捨て表示)

区 分		第 34 期 〔自 平成 9 年 11 月 1 日 至 平成 10 年 10 月 31 日〕		第 35 期 〔自 平成 10 年 11 月 1 日 至 平成 11 年 10 月 31 日〕		増減金額	前年比
		売 上 高	比 率	売 上 高	比 率		
レ ン タ ル		千円	%	千円	%	千円	%
	建設用機械等	34,185,121	59.0	38,708,207	63.9	4,523,086	113.2
商   品	鋼材等	10,135,919 (509,768)	17.5 (0.9)	8,413,502 (187,882)	13.9 (0.3)	1,722,416 ( 321,885)	83.0 (36.9)
	建設用機械及び資材	12,919,013	22.3	12,376,683	20.4	542,330	95.8
	その他	714,366	1.2	1,085,766	1.8	371,400	152.0
	小計	23,769,298	41.0	21,875,951	36.1	1,893,347	92.0
合 計		57,954,420	100.0	60,584,159	100.0	2,629,739	104.5

- (注) 1. 販売数量については、販売品目が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。  
 2. ( ) は内書きであり、輸出高および輸出比率を示しております。  
 3. レンタル売上高の実績には、当該売上高に付随する運賃収入が含まれております。

## 5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

### (1) 有価証券の時価等

(千円未満切り捨て表示)

種 類	第 3 4 期 (平成10年10月31日現在)			第 3 5 期 (平成11年10月31日現在)			増 減 金 額
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	
流動資産に属するもの	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
株 式	123,853	76,779	47,074	54,680	71,940	17,260	64,334
債 券	233,541	234,432	890	233,752	234,203	450	440
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
小 計	357,394	311,211	46,183	288,433	306,143	17,710	63,893
固定資産に属するもの							
株 式	769,378	995,383	226,004	1,049,410	1,860,600	811,190	585,185
債 券	58,796	58,430	366	121,233	122,136	902	1,268
そ の 他	1,126,520	773,177	353,343	1,000,578	762,945	237,633	115,710
小 計	1,954,695	1,826,990	127,704	2,171,222	2,745,681	574,459	702,164
合 計	2,312,090	2,138,201	173,888	2,459,655	3,051,825	592,170	766,058

#### (注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
  - (2) 店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
  - (3) 非上場の証券投資信託の受益証券については、基準価格によっております。
2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 3 4 期	第 3 5 期
(流動資産) クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	-	35,942千円
残存償還期間が1年以内の非上場の外国債券	133,430千円	498,932千円
非上場の外国債券	-	99,800千円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	176,850千円	359,750千円
(うち関係会社株式)	(116,500千円)	(187,500千円)
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10,000千円	-
新株引受権付社債券(関係会社社債)	10,000千円	10,000千円
非上場の外国債券	99,800千円	-

#### (2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、金利関連のデリバティブ取引としてキャップ取引並びにスワップ取引を行っておりますが、その契約額等及び評価損益相当額がいずれも少額であり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 6. 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### 新任取締役候補

取締役 鷲田 秀光（元 北海道拓殖銀行代表取締役専務頭取代行  
平成11年12月20日付当社入社予定 顧問）

取締役（非常勤） 上村 憲生（現 オリックス(株) 札幌支店長）

#### 退任取締役

取締役（非常勤） 吉田 英樹（現 オリックス(株)支店統括第四部長）

#### 新任監査役候補

常勤監査役 奥村 敏三（現 当社監査室長）

非常勤監査役 大西 清（現 徳田勲税理士事務所 副所長）

#### 退任監査役

非常勤監査役 塚田 忠

非常勤監査役 今 力

「参考情報」

1株当たり指標の実績値の推移（平成6年10月期～平成11年10月期）

（単位：円）

	平成7年 10月期	平成8年 10月期	平成9年 10月期	平成10年 10月期	平成11年 10月期
1株当たり 当期純利益	77.11	73.06	26.85	68.01	58.95
1株当たり 株主資本	981.25	982.02	906.17	956.04	1,000.85
1株当たり 年間配当金	12.00	14.00	16.00	18.00	19.00
（中間）	（6.00）	（7.00）	（7.00）	（9.00）	（9.00）
（年間）	（12.00）	（14.00）	（16.00）	（18.00）	（19.00）

（注）1株当たり数値の算出に際しては、期末の発行済株式数を使用しております。

端数は、四捨五入しております。

平成9年10月期に株式分割を実施

効力発生：平成8年12月20日に1：1.1

平成8年10月期に株式分割を実施

効力発生：平成7年12月20日に1：1.1

平成7年10月期に株式分割を実施

効力発生：平成6年12月20日に1：1.3

株主ならびに投資家への参考となりますように、上記の開示指標を、平成11年10月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を調整・修正した数値で表示いたしますと、次のとおりとなります。

修正後の1株当たり指標の推移

（単位：円）

	平成7年 10月期	平成8年 10月期	平成9年 10月期	平成10年 10月期	平成11年 10月期
1株当たり 当期純利益	63.73	66.42	26.85	68.01	58.95
1株当たり 株主資本	810.96	892.75	906.17	956.04	1,000.85
1株当たり 年間配当金	9.92	12.73	16.00	18.00	19.00
（中間）	（4.96）	（6.36）	（7.00）	（9.00）	（9.00）
（年間）	（9.92）	（12.73）	（16.00）	（18.00）	（19.00）

（注）上記の数値につきましては、平成7年10月期に実施した1：1.3の株式分割、平成8年10月期に実施した1：1.1の株式分割、平成9年10月期に実施した1：1.1の株式分割を加味した調整（遡及修正）を行っております。